

## 田原本町 の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成23年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	32,872	10,047,032	667,918	1,897,787	18.9%	18.2

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B / A	(参考) 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	232	795,846	146,114	285,864	1,227,824	5,292	5,691

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) 特記事項

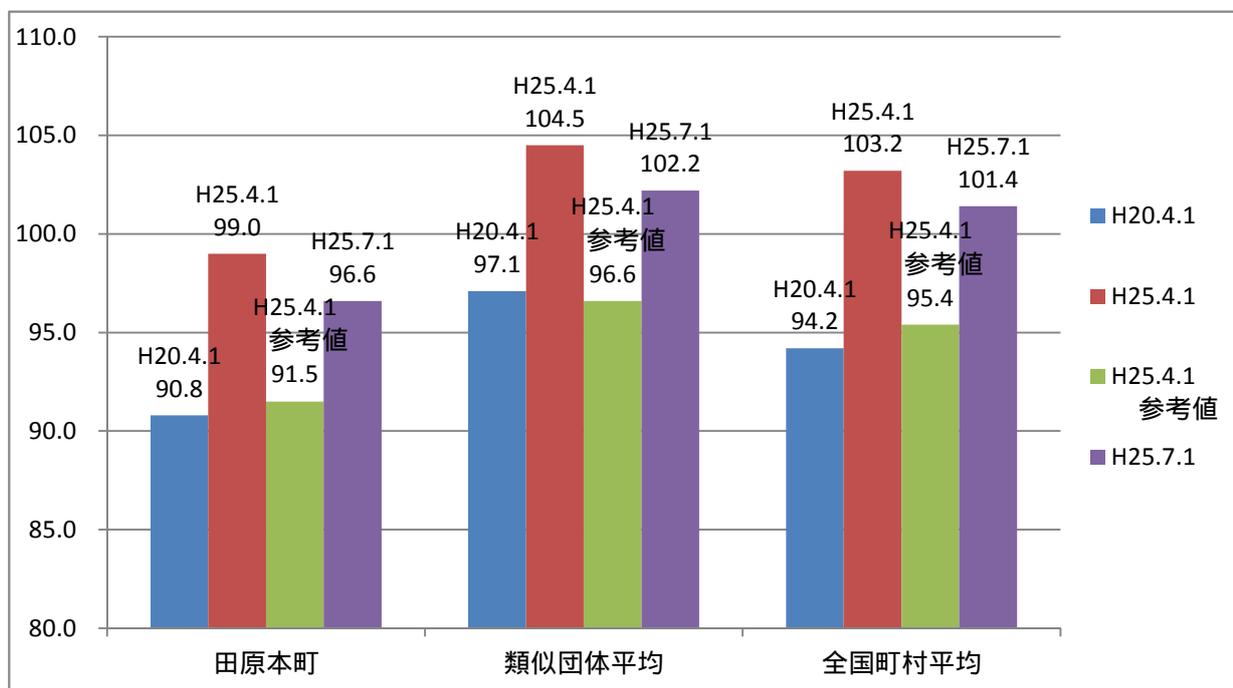
##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	H25.7.1～H26.3.31
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	給料1.2%引き下げ
(手当)	地域手当減額（引き下げ後の給料を算出基礎とする） 期末・勤勉手当減額（引き下げ後の給料を算出基礎とする） 管理職手当5%引き下げ

##### (その他)

現給保障措置をH25.6.30を以て廃止
----------------------

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
田原本町	42.2 歳	303,618 円	348,621 円	338,992 円
奈良県	43.3 歳	337,667 円	427,895 円	379,663 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	円	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	42.5 歳	318,183 円	372,035 円	349,189 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
田原本町	45.0 歳	27 人	243,811 円	279,059 円	269,178 円				
給食調理員	42.8 歳	4 人	220,400 円	229,850 円	229,850 円	調理師	42.8 歳	247 円	930.19
用務員	53.3 歳	9 人	223,944 円	248,578 円	248,200 円	用務員	53.7 歳	203 円	1226.33
清掃員	40.1 歳	13 人	261,838 円	314,462 円	294,200 円	廃棄物処理業	44.6 歳	291 円	1082.11
奈良県	50.7 歳	100 人	349,412 円	406,735 円	385,201 円				
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850 円)	円	309,534 円 (325,400 円)				
類似団体	49.8 歳	14 人	289,569 円	315,862 円	305,687 円				

区分	公務員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
田原本町			
給食調理員	3,710	3,304	1.12
用務員	3,903	2,810	1.39
清掃員	4,883	3,981	1.23

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～24年の3ヶ年平均）

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田原本町	32.8 歳	242,348 円	301,856 円
奈良県	46.3 歳	389,027 円	443,108 円
類似団体	41.0 歳	300,123 円	325,222 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をお除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		田原本町	奈 良 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	総合職 172,557 円 ( 181,200 円) 一般職 163,987 円 ( 172,200 円)
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418 円 ( 140,100 円)
技能労務職	高校卒	152,600 円	135,150 円	- 円
	中学卒	137,200 円	121,600 円	- 円
教育職	大学卒	192,800 円	199,700 円	- 円
	高校卒	164,400 円	- 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	247,150 円	310,891 円	347,095 円	396,473 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	263,600 円	282,800 円	291,800 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	289,600 円	361,150 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

人数が3人以下である平均給料月額等の欄は個人情報保護のため表示していません

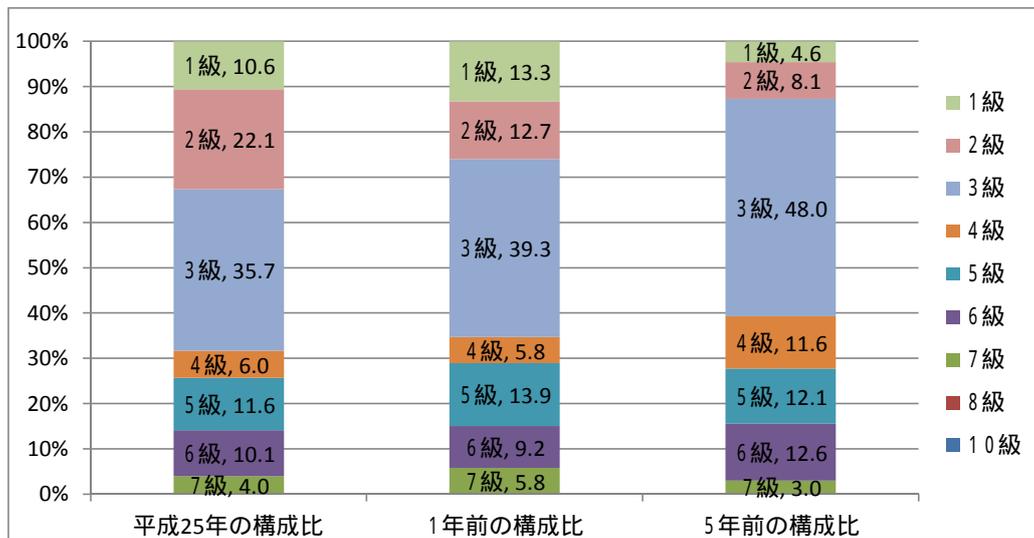
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、参事、次長	8人	4.0%	366,200円	458,400円
6級	課長、局長、主幹	20人	10.1%	320,600円	424,600円
5級	課長補佐	23人	11.6%	289,200円	402,500円
4級	係長	12人	6.0%	261,900円	390,100円
3級	係長、主査、副主査	71人	35.7%	222,900円	356,400円
2級	主事	44人	22.1%	185,800円	309,200円
1級	主事	21人	10.6%	135,600円	243,700円

(注) 1 田原本町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

反映あり

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

田原本町	奈良県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,266 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,579 千円	-
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分(0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分(0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分(0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度の運用方法等について検討中のため、現時点で勤勉手当への勤務実績の反映は行っていません。

##### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

田原本町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月 勤続25年 32.83 月 勤続35年 46.55 月 最高限度額 55.86 月 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~10%加算)、退職時特別昇給なし	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月 勤続25年 32.83 月 勤続35年 46.55 月 最高限度額 55.86 月 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 2,839 千円	1人当たり平均支給額 24,763 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	25,798	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	111,678	円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	3 %	231 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度決算)		3,096		千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		206,400		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)		6.49		%	
手当の種類 (手当数)		2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)		左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	0	千円	日額1,000円以内 円
ごみ処理作業従事手当	環境管理課のごみ処理作業に従事する職員	ごみ処理作業	3,096	千円	月額20,000円以内 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	23,983	千円
職員 1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	103	千円
支給実績 (平成23年度決算)	27,080	千円
職員 1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	115	千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)		支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	
扶養手当	配偶者 月額13,000円 その他親族 月額6,500円など	同		26,797	千円	273,441	円
住居手当	借家 最高限度額 月額27,000円	同		9,351	千円	311,694	円
通勤手当	片道 2 km以上に限る 交通機関利用 6ヶ月定期券価格 自動車等利用 片道距離に応じて月額 2,000円 ~ 24,500円	同		13,503	千円	77,606	円
管理職手当	部長級 月額64,442円 次長級 月額57,775円 課長級 月額51,108円 主幹 月額45,739円 園長 月額43,810円 課長補佐級 月額40,370円 主任教諭級 月額33,320円	異	国 46,300円 ~ 139,300円	32,742	千円	574,430	円
宿日直手当	日直手当日額 4,200円	同		1,008	千円	勤務1日当たり4200	円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給料月額等			
給 料	市 区 町 村 長	( 880,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額		
			904,000 円 /	383,500 円	
	副 市 町 村 長	( 750,000 円 )	750,000 円 /	311,500 円	
	収 入 役	( 円 )	円 /	円	
報 酬	議 長	( 380,000 円 )	486,500 円 /	227,000 円	
	副 議 長	( 335,000 円 )	419,300 円 /	182,000 円	
	議 員	( 320,000 円 )	390,000 円 /	157,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(平成24年度支給割合)	2.95 月分		
	副 市 町 村 長		2.95 月分		
	収 入 役				
	議 長	(平成24年度支給割合)	2.95 月分		
	副 議 長		2.95 月分		
	議 員				
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	市 区 町 村 長	給料月額 × 在職年数 × 520/100	1,830万円	任期毎又は在职期間毎	
	副 市 町 村 長	給料月額 × 在職年数 × 330/100	990万円	任期毎又は在职期間毎	
	収 入 役				
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

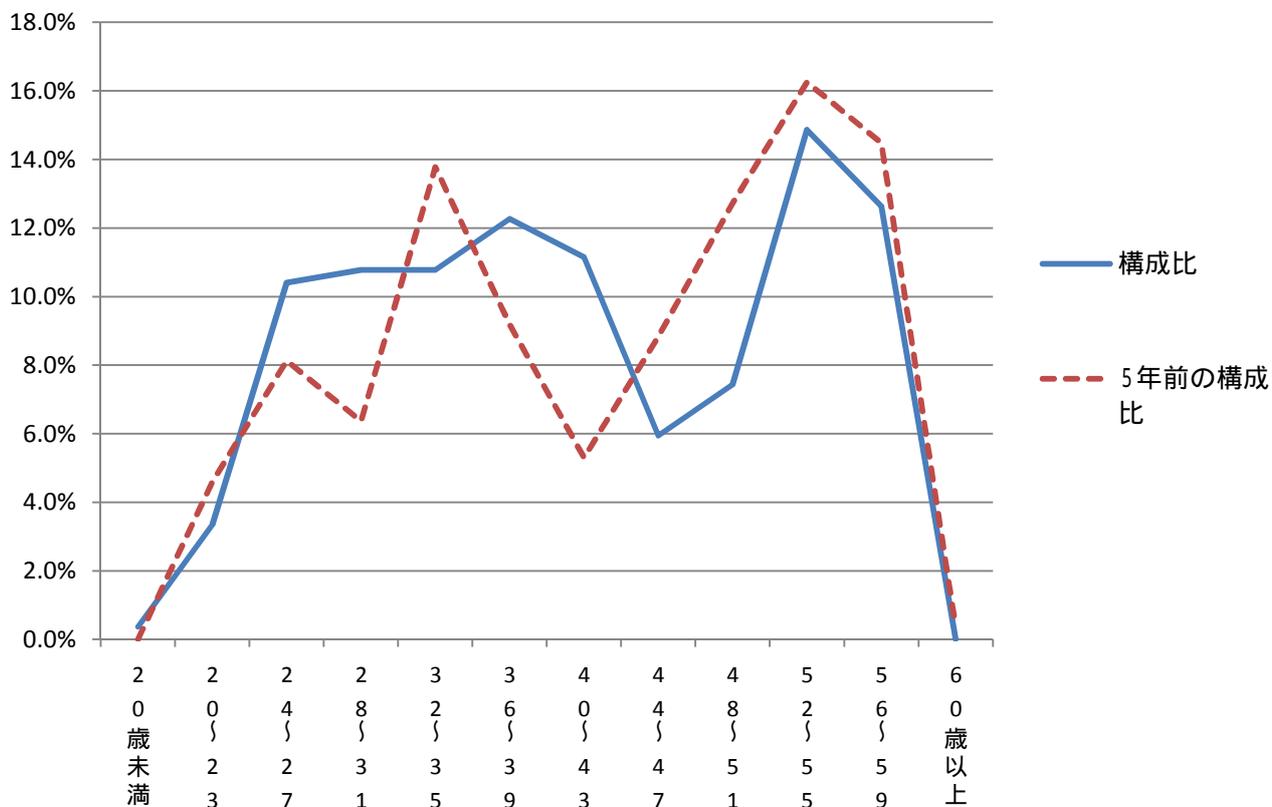
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	57	54	3	職員の事務担当の変更
		税務	19	19	0	
		民生	21	20	1	職員の事務担当の変更
		衛生	37	38	1	職員の事務担当の変更
		労働			0	
		農林水産	5	5	0	
		商工	1	2	1	
		土木	19	20	1	職員の事務担当の変更
		計	162	161	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.00 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 51.41 人
	教育部門	75	72	3	退職に伴う	
消防部門			0			
小計	237	233	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.90 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 67.51 人		
公営企業等会計部門	病院			0		
	水道	14	14	0		
	交通			0		
	下水道	9	8	1	職員の事務担当の変更	
	その他	15	14	1	退職に伴う	
	小計	38	36	2		
合計		275 [ 331 ]	269 [ 331 ]	6 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.8 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	9	28	29	29	33	30	16	20	40	34	0	269

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	165	172	158	159	162	161	4	( 2.4 %)
教育	94	100	79	76	75	72	22	( 23.4 %)
普通会計	259	272	237	235	237	233	26	( 10.0 %)
公営企業等会計	44	42	40	40	38	36	8	( 18.2 %)
総合計	303	314	277	275	275	269	34	( 11.2 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B / A	(参考)平成23年度 の総費用に占める 職員給与費比率
平成24年 度	千円 699,849	千円 69,802	千円 82,917	% 11.8%	% 11.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当 り給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B	
平成24年 度	人 14	千円 53,550	千円 9,285	千円 20,082	千円 82,917	千円 5,923

(参考)市町村  
平均一人当  
り給与費

千円  
6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ特記事項

--

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田原本町	41.7 歳	302,683 円	493,554 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア期末手当・勤勉手当

田原本町		田原本町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (平成24年度)		1人当たり平均支給額 (平成24年度)	
1,434 千円		1,266 千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
( 1.45 )月分	( 0.65 )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

イ退職手当（平成25年4月1日現在）

田原本町				田原本町（一般行政職）					
（支給率）	自己都合		勸奨・定年		（支給率）	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.03	月分	28.7875	月分	勤続20年	23.03	月分	28.7875	月分
勤続25年	32.83	月分	38.955	月分	勤続25年	32.83	月分	38.955	月分
勤続35年	46.55	月分	55.86	月分	勤続35年	46.55	月分	55.86	月分
最高限度額	55.86	月分	55.86	月分	最高限度額	55.86	月分	55.86	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～10%加算） 退職時特別昇給なし			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～10%加算）退職時特別 昇給なし				
1人当たり平均支給額	0	千円	25,915	千円	1人当たり平均支給額	3,811	千円	25,730	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ地域手当

（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）	1,767		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	126,221		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
町内全域	3%	14人	3%

エ特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）	0		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	0		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）	0.0		%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成24年度決算）	左記職員に対する支給単価
該当なし			千円	日額
			千円	1件当たり

オ時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	675	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	75	千円
支給実績（平成23年度決算）	805	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	89	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カその他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 その他親族 月額6,500円	同		2,415 千円	178,000 円
住居手当	借家 最高限度額月額27,000円	同		324 千円	23,000 円
通勤手当	片道2km以上に限る 交通機関利用 6ヶ月定期券価格 自動車等利用 片道距離に応じて月 額 2,000円～24,500円	同		691 千円	49,000 円
管理職手当	部長級 月額64,442円 次長級 月額57,775円 課長級 月額51,108円 主幹 月額45,739円 課長補佐級 月額40,370円	同		2,939 千円	588,000 円
宿日直手当	-	異	一般職4,200/回	- 千円	- 円

## 8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務条件、休憩時間の概要（平成25年4月1日現在）

職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までの1日7時間45分、週38時間45分です。別に60分の休憩時間があります。

### (2) 職員の年次休暇の概要と取得状況

労働基準法の規定に従い、原則として1年に20日の有給休暇が与えられます。  
(各年1月1日から12月31日)

平成24年の平均取得日数
11.1

### (3) 特別休暇の概要と取得状況

年次休暇以外にも、特別な事由に該当する場合は、特別休暇が付与されます。主要なものは次のとおりです。

種類	付与日数
公民権行使や証人などに出頭する場合の休暇	必要と認められる期間
骨髄提供のための休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	5日
結婚休暇	5日
子の看護休暇	5日
夏季休暇	5日

### (4) 病気休暇の概要と取得状況

職員が負傷または疾病のために勤務できない場合、医師の証明書などに基づき、療養のため必要最小限の時間勤務することが免除されます。

平成24年取得者数	23人
-----------	-----

### (5) 育児休業の概要と取得状況

職員が育児をするための休業制度で、最長3年間取得することができます。育児休業は1日単位で、部分休業は時間単位で取得することができます。

(平成24年度)

	取得者数
育児休業	11
部分休業	3

## 9 職員の分限処分・懲戒処分の状況

(平成24年度)

分限処分

「分限処分」とは、公務の能率維持のため行う処分です。

心身の故障により退職処分とした者 = 3人

懲戒処分

「懲戒処分」とは、公務員関係の秩序を維持するための道義的責任を追及して行う処分です。

公務員としてふさわしくない非行により懲戒処分とした者 = 0人

## 10 職員の服務状況

服務に関する基本原則の概要

基本原則	概要
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中においては全力で職務を遂行しなければなりません。
信用失墜行為の禁止	職員は信用を傷つけたり、全体の不名誉となる行為をしてはいけません。
営利企業等の従事制限	営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければなりません。
争議行為等の禁止	職員には争議行為等が禁止されています。
守秘義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治的団体の結成などに関与する等の政治的行為が禁止されています。

### 11 職員の研修状況

職員に高度な専門知識、技術などを習得させるため職員を研修機関等へ派遣しています。

### 12 職員の福祉・利益の保護の状況

町の常勤職員は、奈良県市町村職員共済組合に加入し、当該組合の規定による短期給付（保健・休業・災害・附加）と長期給付（年金）を受けることができます。なお、幼稚園教諭、給食調理員、学校用務員など一部の職員は、公立学校共済組合に加入しています。

職員が公務による災害で病気になったり死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償があります。

職員の健康診断については、労働安全衛生法により、年1回実施するとともに、町の産業医等の指導により職員の健康に配慮しています。

### 13 公平委員会への措置要求・不服申立の概要

職員は、勤務条件その意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に措置要求または不服申立てを行うことができます。

平成23年度は、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。